

第 122 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成 26 年4月1日から平成 27 年3月 31 日まで)

サカイオーベックス 株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト <http://www.sakaiovex.co.jp/> に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、
(株)ウェルサービス、鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、
酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)、上海板橋時装有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)及び上海板橋時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品……………総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② ヘッジ会計の処理

為替予約取引は振当処理を採用しています。金利スワップ取引は特例処理を採用しています。

③ のれんに関する事項

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っています。

④退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しています。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準適用指針第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が164,951千円減少し、利益剰余金が106,607千円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度134,813千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,603,037千円

2. 有形固定資産の圧縮記帳額 354,699千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産

建物及び構築物 1,818,027千円

機械装置及び運搬具 0千円

土地 1,042,293千円

上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券10,104千円を供しています。

(2) 担保付債務

短期借入金 1,147,300千円

長期借入金 1,682,805千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	68,362,587株	—	—	68,362,587株
合計	68,362,587株	—	—	68,362,587株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,041,878円	2.0円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 128,902,672円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 2.0円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,830,871	2,830,871	—
(2)受取手形及び売掛金	4,425,886	4,425,886	—
(3)電子記録債権	461,037	461,037	—
(4)投資有価証券	1,847,795	1,847,927	132
(5)未収入金	347,538	347,538	—
(6)支払手形及び買掛金	(3,716,452)	(3,716,452)	—
(7)短期借入金	(1,608,800)	(1,613,845)	5,045
(8)長期借入金	(2,177,805)	(2,188,166)	10,361
(9)デリバティブ取引(*2)	26,169	26,169	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7)短期借入金、(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9)デリバティブ取引

金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(8)長期借入金参照）。

為替予約取引は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額201,025千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 貸付金（連結貸借対照表計上額15,182千円）及びリース債務（連結貸借対照表計上額41,607千円）は、重要性が乏しいため、金融商品の時価等に関する事項には含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、福井県において賃貸用マンション（土地を含む）及び賃貸用土地・建物を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
597,972千円	549,699千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 225円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円88銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
 - 関係会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品……総平均法による原価法、移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 仕掛品……個別法による原価法、売価還元法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
為替予約取引は振当処理を採用しています。金利スワップ取引は特例処理を採用しています。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜処理によっています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が164,951千円減少し、繰越利益剰余金が106,607千円増加しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」(前事業年度134,813千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産

建物 1,652,709 千円

土地 723,614 千円

上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券10,104千円を供しています。

(2) 担保付債務

短期借入金 1,136,500 千円

長期借入金 1,664,750 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

18,847,171 千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

354,699 千円

4. 保証債務

227,818 千円

関係会社の銀行借入及び取引債務に対し保証を行っています。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 103,501 千円

長期金銭債権 205,339 千円

短期金銭債務 1,102,760 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 100,055 千円

仕入高 3,329,276 千円

営業取引以外の取引高 204,717 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,841,648株	69,603株	-	3,911,251株

(注) 増加69,603株は、所在不明株主の株式買取りによる増加62,113株、単元未満株式の買取りによる増加7,490株です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金 20,714 千円

賞与引当金 94,191 千円

退職給付引当金 132,321 千円

役員等退職未払金 4,283 千円

投資有価証券等評価損 76,526 千円

減損損失 148,991 千円

その他 151,128 千円

繰延税金資産 小計 628,158 千円

評価性引当額 △ 469,158 千円

繰延税金資産 合計 159,000 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用 △ 176,537 千円

その他有価証券評価差額金 △ 236,328 千円

その他 △ 16,793 千円

繰延税金負債 合計 △ 429,660 千円

繰延税金負債の純額 △ 270,660 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	㈱サカイナゴヤ	直接 100.0%	当社の委託加工先、役員の兼任	委託加工取引 (注2)	2,718,328	買掛金	163,821
				受取配当	15,934	—	—
子会社	マルイテキスタイル㈱	直接 100.0%	当社の委託加工先、当社の土地・建物等を賃借、役員の兼任	保証債務 (注3) 保証料の受入れ (注3)	227,818 40	—	—
子会社	㈱サカイエルコム	直接 100.0%	当社の設備工事発注先、当社の土地・建物等を賃借、役員の兼任	受取配当	45,090	—	—
				資金の預り (注4) 利息の支払 (注4)	458,806 1,964	預り金	458,806
関連会社	東麗酒伊織染(南通)有限公司	直接 15.2%	役員の兼任	受取配当	151,866	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注2) 委託加工取引については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

(注3) マルイテキスタイル㈱の銀行借入及び取引債務に対して保証を行っているものであり、銀行借入に対し年率0.365%の保証料を受領しています。

(注4) 資金の預りについては、残高が都度変動するため、取引金額には期末残高を記載しています。

利息については、市場金利を勘案して決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 175円41銭

2. 1株当たり当期純利益 12円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。